様式第一を次のように改める。

様式第１（第５条関係）

第一種指定化学物質の排出量及び移動量の届出書

年　　月　　日

主務大臣（都道府県知事）殿

（ふりがな）
届出者　住　所　〒
（ふりがな）
氏　名
（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律第５条第２項の規定により、第一種指定化学物質の排出量及び移動量について、次のとおり届け出ます。

事業所	（ふりがな） 事業者の名称	
	法人番号	
	前回の届出における名称	
	（ふりがな） 事業所の名称	
	前回の届出における名称	
	事業所の所在地 （ふりがな）	〒　　－ 都道府県　　市区町村
事業所において常時使用される従業員の数		人
事業所において行われる事業が属する業種	業種名	業種コード
	主たる事業	
	従たる事業	
第一種指定化学物質の排出量及び移動量		別紙番号１～　　のとおり
本届出が法第６条第１項の請求に係るものであることの有無（該当するものに○をすること）		１．有 ２．無
担当者（問い合わせ先）	部署	
	（ふりがな） 氏名	
	電話番号	
	電子メールアドレス	
※受理日	年　月　日	※整理番号

備考１　本届出書は、事業所ごとに作成すること。
２　法人番号の欄には、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第２条第15項に規定する法人番号がある場合は、当該法人番号を記載すること。法人番号がない場合は空欄とすること。
３　前回の届出における名称の欄は、変更された場合のみ記載すること。
４　事業所において常時使用される従業員の数の欄には、前年４月１日現在（前年度中に事業を開始した事業者においては事業を開始した日）における当該事業所の人数を記載すること。
５　事業所において行われる事業が属する業種の欄には、当該事業所における主たる事業が属する業種を最上欄に記載し、二以上の業種に属する事業を行う事業所にあっては、次欄以降にその他の業種を記載すること。
６　担当者の欄には、当該届出に係る当該事業所の担当部署並びに氏名及び連絡先を記載すること。
７　※の欄には、記載しないこと。
８　届出書及び別紙の用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
９　本届出書に記載された情報の同一性を失わない範囲で当該情報を記録する機能を有する二次元コードであって、日本産業規格Ｘ０５１０に適合するものを記載することができる。

（二次元コード記載欄）